

平成24年度 当初予算案の概要

誰もが住みたくなるまち
日野でよかったと思えるまちへ

平成24年2月
滋賀県 日野町



【がもにゃん】

平成24年度当初予算編成の基本方針

1. 予算編成の基本的方針

前提として

総務省の「平成24年度の地方財政の課題」では、地方の一般財源総額は、昨年度地財計画と実質的に同水準となるが、日野町では、町税収入において、家屋の評価替えの影響を受け、固定資産税の下落が著しい。

つまり

地財計画では、昨年度と同水準の一般財源総額が予定されているが、町税が減少する中で、自然増が見込まれる社会保障関係経費を確保しつつ、優先すべき事業の選択と集中を図り、第5次日野町総合計画を着実に実現するための努力が求められる。

- ▶ 行政評価の手法を活用し、事業の目的・効率性・経済性を意識した見積
- ▶ 新規事業や拡充事業は、総合計画に沿うもののみとする。
- ▶ 町債の発行を抑制し、地方財政措置のあるものを発行する。
- ▶ 住民生活への影響を最小限にしつつ、事業の見直しを行う。

効率的・効果的な予算編成

実現!!

**第5次日野町総合計画
の実現へ！！**



平成24年度当初予算の規模および予算のあらまし

1. 予算の規模

◎一般会計

74億7,600万円
(対前年度 3億1,600万円 減
△4.1%)

◎特別会計(各会計の合計値)

51億257万2千円
(対前年度 1億3,430万円 減
△2.6%)

◎企業会計(水道事業)

8億8,908万2千円
(対前年度 1億4,421万3千
円 減 △14.0%)

※企業会計は収益的支出および資本的
支出の合計額

2. 予算のあらまし

- ▶一般会計の目的別経費の総額では、教育費の伸びが大きい。(前年比1億1,040万2千円の増)
- ▶個別事業では、民生費は、障害者自立支援事業、子どものための手当支給事業、滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金が大きく、教育費は、小学校管理運営事業、図書館運営事業、文化振興事業の伸びが大きい。
- ▶平成23年度繰越として、日野中学校給食施設整備事業(3億7,100万円)農業体質強化基盤整備事業(2億6,610万円)を3月補正に計上。本格実施は、平成24年度となり、切れ目のない予算となっている。
- ▶特別会計では、特に公共下水道特別会計が、大幅減となっている。また、企業会計も減となっている。



予算規模の総額は、前年額よりも減となっています。

平成24年度当初予算での新規事業と総合計画の基本方針

ともに生きる安心ささえあいのまち

- 男女共同参画社会づくり事業
参画づくり講演会（仮称）「男女共同参画の視点から、東日本大震災を語る」の実施

実現!!



子どもがはつらつと育つまち

- 母子保健事業
不妊治療費助成の創設
- 教育相談・子ども支援活動事業
日野町子育て・教育相談センターの臨床心理士配置の拡充
- 青少年育成地域活動支援事業
悩みを抱えた中学生の居場所づくりを行う
- 子育て学習活動推進事業
企業向け出前講座、子育てサロン学習会の実施

実現!!



- 幼稚園に養護教諭を配置
幼稚園に養護教諭を新規配置する
- 小学校外国語活動支援員派遣事業
緊急雇用が終了したが、引き続き2名体制で小学校に外国語支援員を配置
- 標準学力調査および生活意識調査の実施
小学校と中学校で、個人の学力と生活意識調査を実施。生徒指導に活用
- 漢字検定および英語検定受検の助成
小学校5・6年の漢字検定、中学校2年の英語検定の受検を助成
- 日野中学校35人学級対応加配
日野中学校の2年で35人学級を実現するため、加配教諭を配置
- 中学校学習支援員配置
規則正しい生活習慣を身につけること、学習態度への支援が必要な生徒へ重点的指導を行うため支援員を派遣

平成24年度当初予算での新規事業と総合計画の基本方針

- 学校施設の整備・改修
小学校体育館屋根修繕工事、小学校特別教室への空調機設置
日野中学校の音楽室への空調機設置
- 桜谷小学校大規模改修事業
桜谷小学校の大規模改修に向け、実施設計委託業務を行う

誰もがすこやかに元気にくらすまち

- 健康増進事業
40歳以上の方へ肺がん検診を実施

実現!!



三方よしで未来につなぐ楽市楽座のまち

- 商工会運営事業
商工会の商店街活性化推進事業（お買い物バス）への補助や、商業活性化事業の取り組みへ補助を行う

実現!!



- 特産農産物振興事業
日野菜原種保存活動補助を拡大
- グリーン・ツーリズム推進事業
ふるさと雇用が終了したが、引き続き体験型観光の受け入れ推進を図る
- 有害鳥獣駆除事業
ふるさと雇用が終了したが、引き続き有害鳥獣総合対策事業を実施する

自然と文化をみんなでまもるまち

- ごみ収集事業
平成23年度から、わたむきの里エコドームへ委託したリサイクル業務を引き続き実施
- 環境保全型農業直接支援対策事業
地球温暖化や生物多様性保全に効果の高い営農活動へ支援を行う

実現!!



平成24年度当初予算での新規事業と総合計画の基本方針

安心をみんなで作って住みたくなるまち

実現!!



- 日野町役場庁舎耐震改修設計委託
国の緊急防災・減災事業債を活用し、
庁舎の耐震改修設計委託を行う
- 単独治山（補助営）事業
山地災害危険地区への治山事業
- 公営住宅管理事業
日野町住生活基本計画、公営住宅等
長寿命化計画を策定、西山団地下水道
接続工事を実施
- 社会資本整備総合交付金事業（道路）
町道西大路鎌掛線、町道大窪内池線、
町道豊田中山線の整備
- 社会資本整備総合交付金事業（橋梁）
町道橋梁修繕事業、町道橋梁長寿命
化計画の策定

- 町単独道路改良事業
測量調査2路線、改良工事8路線
- 公園管理運営事業
大谷公園体育館バスケットボード等改修
- 消防団活動事業
消防団出動手当の増額

学びあいみんなではぐくむ自治のまち

実現!!



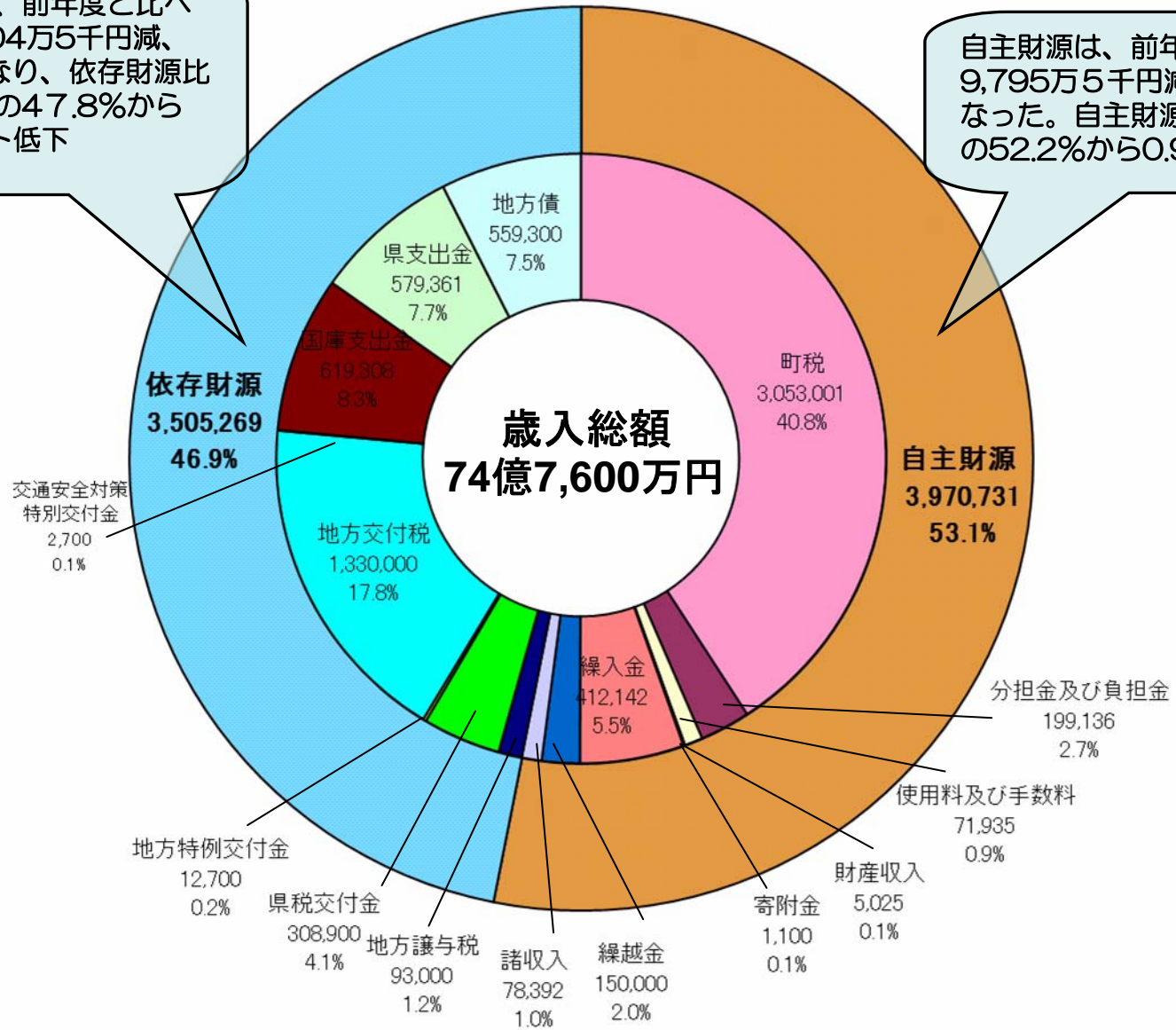
- 子ども読書活動事業
学校に派遣する図書司書の増員
- 図書館運営事業
図書館システムの更新
- 自治の力で輝くまちづくり推進事業
地域づくりシンポジウム、女性の村
づくり講座などを開講し、地域をよく
するために学び考える活動を支援

平成24年度当初予算における歳入の内訳

歳入予算の構成図

依存財源は、前年度と比べて2億1,804万5千円減、5.9%減となり、依存財源比率は前年度の47.8%から0.9ポイント低下

自主財源は、前年度と比べて9,795万5千円減、2.4%減となった。自主財源比率は前年度の52.2%から0.9ポイント上昇



1. 歳入予算の主な内容

(比較は全て対前年度当初予算)

①地方税 30億5,300万1千円 (△7,416万5千円、△2.4%)

- (1) 個人町民税 8億9,130万円 (+1,550万円、+1.7%)
- (2) 法人町民税 3億212万円 (+3,695万円、+13.9%)
- (3) 固定資産税 16億8,038万1千円 (△1億5,531万5千円、△ 8.5%)

※個人町民税および法人町民税は増収を見込んでいる。固定資産税は、家屋の評価替えに伴い大幅な減収を見込んでいる、全体では前年度を大きく下回る。

②地方譲与税 9,300万円 (+800万円、+9.4%)

- (1) 地方揮発油譲与税 3,000万円 (+600万円、+25.0%)
- (2) 自動車重量譲与税 6,300万円 (+200万円、+3.3%)

③地方消費税交付金 1億9,000万円 (+700万円、+3.8%)

④自動車取得税交付金 3,100万円 (+800万円、+34.8%)

⑤地方特例交付金 1,270万円 (△2,730万円、△68.3%)

- (1) 減収補填特例交付金 1,270万円 (△1,230万円、49.2%)
 - ・ 個人住民税における住宅借入金等特別控除 (住宅ローン控除) 減収補填分
 - ・ 平成24年度から自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収補填分は、廃止される。
- (2) 児童手当及び子ども手当特例交付金 0万円 (△1,500万円 皆減)
 - ・ 平成24年度から、子ども手当交付金が廃止される。

⑥地方交付税 13億3,000万円 (+400万円、+0.3%)

(1) 普通交付税：12億5,000万円 (対前年度当初 +400万円)

(2) 特別交付税：8,000万円 (対前年度当初 0万円)

※平成24年度の地方財政収支見通しでは、地方交付税は+0.5%の微増。また、平成24年度も特別枠として、「地域経済基盤強化・雇用等対策費」が措置されることとなった。

特別交付税の普通交付税に対する割合は、前年度と同額。(平成23年度から予定されていた段階的引き下げは、平成26年度からに延期された。)

⑦国庫支出金 6億1,930万8千円 (△7,320万5千円、△10.6%)

※子ども手当交付金の減などにより減。

⑧県支出金 5億7,936万1千円 (△1億2,524万円、△17.8%)

※子ども手当て負担金、滋賀県緊急雇用創出特別対策事業費補助金の廃止による減。

⑨繰入金 4億1,214万2千円 (+2,170万千円、+5.6%)

(1) 財政調整基金繰入金3億5,000万円 (前年度3億5,000万円、対前年当初 0万円)

※財源不足額対応分として、財政調整基金を取り崩して補填せざるを得なかった。

(2) その他特定目的基金繰入金

- ・福祉対策基金繰入金1,657万8千円
- ・町営住宅建設整備基金繰入金4,040万2千円
- ・まちづくり応援基金繰入金291万円

⑩地方債 5億5,930万円 (△3,000万円、△5.1%)

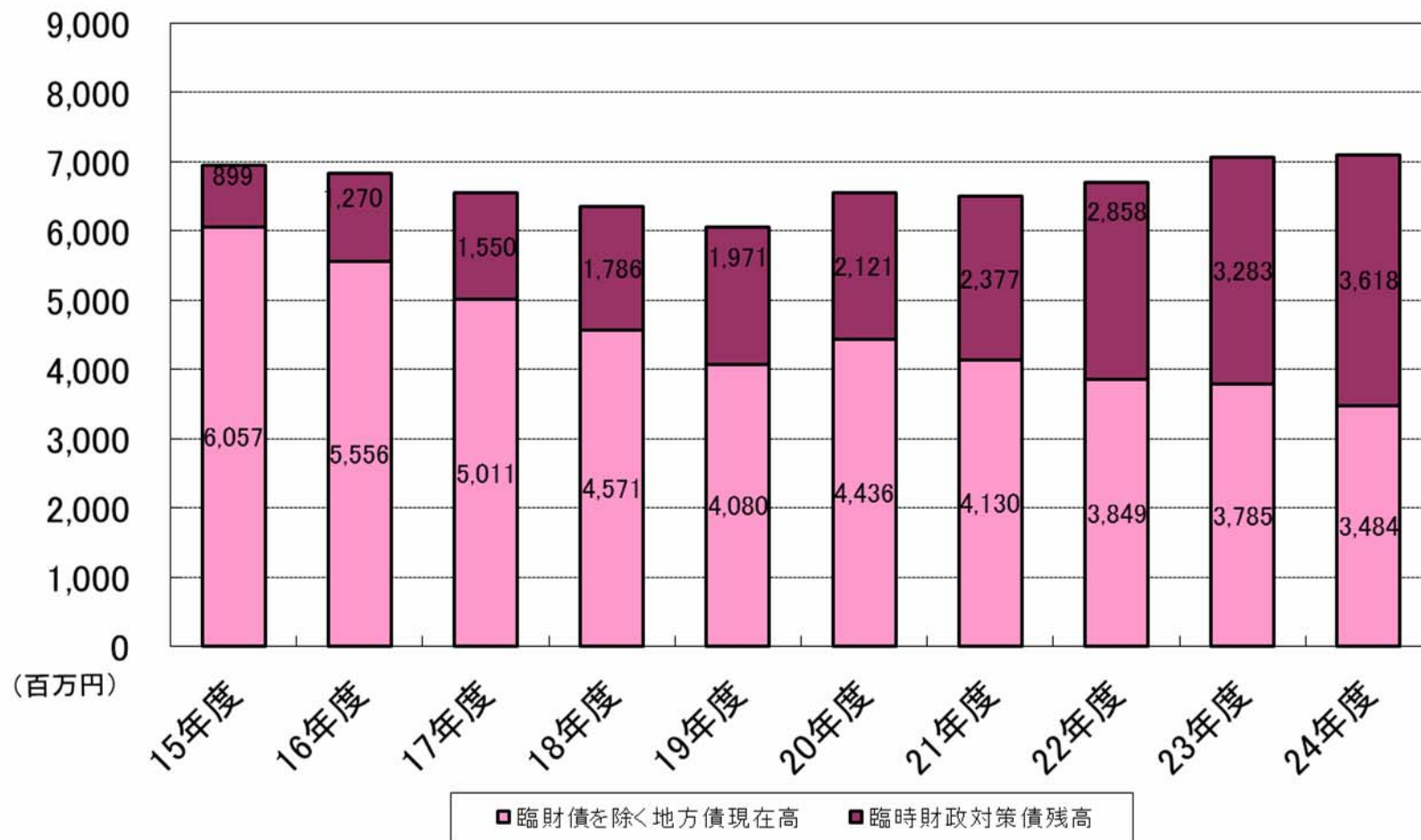
(1) 町債 (臨時財政対策債を除く) 9,930万円 (前年度8,930万円、+11.2%)

※総務債1,270万円 (緊急防災・減災事業債、皆増)、土木債4,620万 (公共事業等債 (社会資本整備総合交付金事業) △960万円)、消防債390万円 (防災基盤整備事業債 (消防防災施設整備事業債、皆増))、災害復旧債3,650万 (公共土木施設災害復旧債、皆増)

(2) 町債 (臨時財政対策債) 4億6,000万円 (対前年度当初△4,000万円、△8.0%)

※地方交付税の振替として発行する臨時財政対策債 (後年度元利償還金を普通交付税の基準財政需要額に全額算入) は、平成24年度新発債の82.2%を占める。

地方債残高の推移

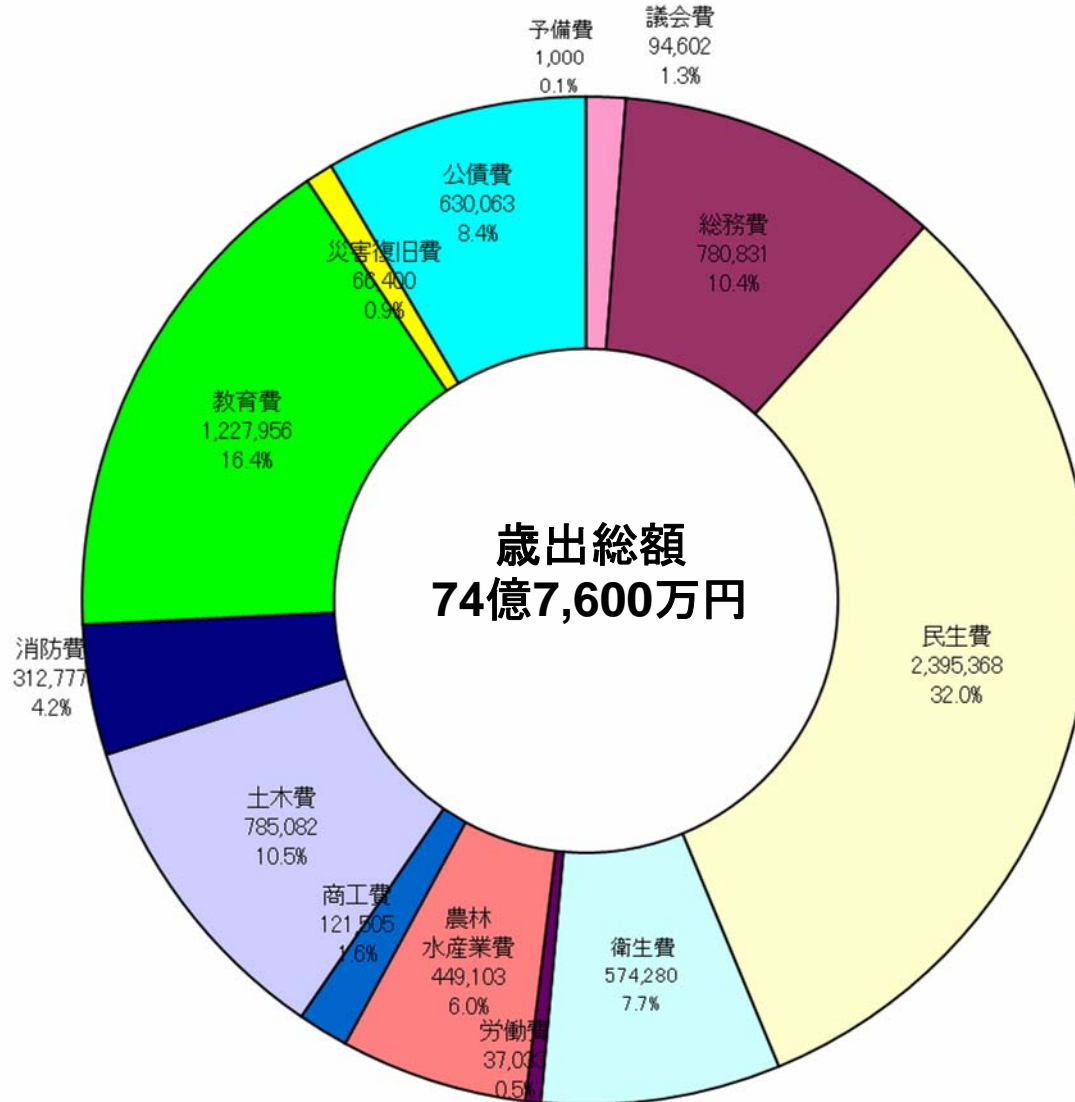


- 平成22年度までは各年度末現在高、平成23年度および平成24年度は現在高見込。
- 平成21年度までは住宅新築資金等貸付事業特別会計の地方債現在高を含む。
- 臨時財政対策債を除く地方債現在高は減少傾向にある。



平成24年度当初予算における歳出(目的別)の内訳

歳出予算(目的別)の構成図



1. 歳出予算（目的別）の主な増減内訳

①議会費 9,460万2千円（△1,412万2千円 △13.0%）

※議員人件費△1,464万8千円（共済組合負担金（主に議員年金負担分の減））

②総務費 7億8,083万1千円（△2億1,388万2千円、△21.5%）

※庁舎等施設管理事業△1億3,573万7千円、情報管理事業△2,756万1千円（システム入替）

戸籍住民台帳事務事業△1,754万1千円、日野町長選挙費+1,186万8千円（皆増）

③民生費 23億9,536万8千円（+409万9千円、+0.2%）

※子ども手当支給事業△4億5,357万4千円、子どものための手当支給事業+3億5,067万7千円

障害者自立支援事業+5,872万9千円、国民健康保険特別会計繰出金+422万7千円

滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金+723万、県単独福祉医療費助成事業+870万6千円

④衛生費 5億7,428万円（△3,918万円、△6.4%）

※母子保健事業+235万7千円、ワクチン接種緊急促進事業△3,875万5千円、

水道事業会計繰出金△2,227万9千円、簡易水道事業会計繰出金△1,520万9千円

中部清掃組合負担金+2,818万4千円、八日市布引ライフ組合負担金342万9千円

⑤労働費 3,703万3千円（△1億1,517万8千円、△75.7%）

※緊急雇用創出特別対策事業△8,214万4千円、ふるさと雇用再生特別対策事業△2,242万6千円

⑥農林水産業費 4億4,910万3千円（△3,775万円、△7.8%）

※農業総務事務事業+688万3千円、グリーンツーリズム推進事業+518万円

日野川流域土地改良区運営事業△1,107万9千円、農地・水保全管理支払交付金△520万6千円

日野川流域土地改良事業償還事業△3,649万8千円、里山整備事業+1,078万3千円

⑦商工費 1億2,150万5千円 (+372万5千円、+3.2%)

※商工会運営事業+81万3千円、小規模企業者小口簡易資金貸付事業+115万7千円
観光協会運営事業+104万円、各種イベント開催事業+46万3千円

⑧土木費 7億8,508万2千円 (△3,008万6千円、△3.7%)

※町単独道路改良事業+3,322万5千円、急傾斜地崩壊対策事業△3,419万円
公共下水道事業特別会計繰出金△3,195万4千円、地籍調査事業+200万6千円
公営住宅管理事業+3,009万3千円

⑨消防費 3億1,277万7千円 (+644万5千円、+2.1%)

※消防団運営事業+461万1千円、東近江行政組合負担金、△435万2千円
消防施設整備事業+760万円、防災活動事業△113万2千円

⑩教育費 12億2,795万6千円 (+1億1,040万2千円、+9.9%)

※教育相談・子ども活動支援事業△203万2千円、小学校管理運営事業+4,108万5千円
小学校教育振興事業+397万5千円、桜谷小学校大規模改修事業+500万円、
中学校管理運営事業+769万1千円、中学校教育振興事業+1,042万円
子ども読書推進活動+236万5千円、地区公民館管理事業△668万7千円
図書館運営事業+2,041万4千円、文化振興事業+1,825万7千円、ｽｰｽﾞ振興事業+47万6千円

⑪災害復旧事業費 6,640万 (+6,640万円、皆増)

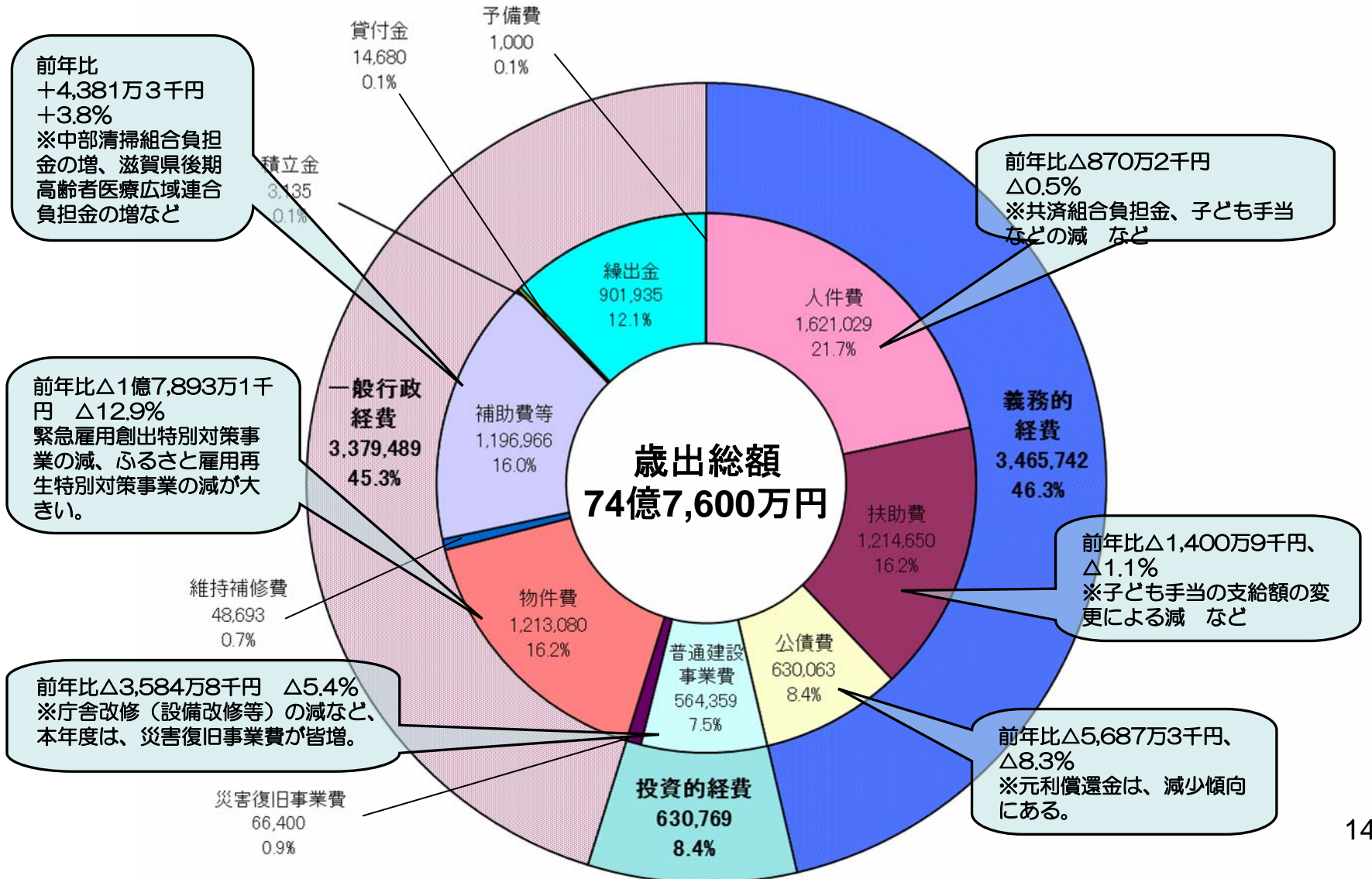
※国庫補助道路橋梁災害復旧事業(現年)+6,600万円、県単独林道災害復旧工事(過年)+40万円

⑫公債費 6億3,006万3千円 (△5,687万3千円、△8.3%)

※定期償還元金△5千56万9千円、定期償還利子△611万5千円

平成24年度当初予算における歳出(性質別)の内訳

歳出予算(性質別)の構成図



平成24年度各特別会計および企業会計予算の概要

1. 特別会計予算の概要

国民健康保険特別会計 21億2,377万8千円 (+4,443万1千円、+2.1%)

歳入では、国民健康保険税5億533万9千円、国庫支出金4億1,821万5千円、前期高齢者交付金5億1,000万円
歳出では、保険給付費14億5,491万円、共同事業拠出金2億1,977万1千円、後期高齢者支援金2億7,005万円などを計上。

簡易水道特別会計 1,237万4千円 (△1,525万9千円、△55.2%)

歳入では、一般会計繰入金1,002万3千円、水道使用料225万円
歳出では、公債費781万円、業務管理費441万7千円などを計上。

住宅新築資金等貸付事業特別会計 53万2千円 (△10万5千円、△16.5%)

歳入では、貸付金元利収入45万円、県支出金4万5千円
歳出では、基金積立金45万円、償還推進事業費8万2千円などを計上。

公共下水道事業特別会計 8億8,643万7千円 (△2億6,949万2千円、△23.3%)

歳入では、一般会計繰入金3億5,930万7千円、町債2億1,410万円、公共下水道受益者負担金及び下水道使用料2億1,240万円
歳出では、公債費5億3,230万円、下水道事業費2億5,296万8千円、下水道管理費1億106万9千円などを計上。
※下水道事業費：椿野台工区污水管渠工事、曙工区污水管渠・舗装工事、五月台工区污水管渠工事、サンライズ工区舗装工事

農業集落排水事業特別会計 2億3,378万3千円 (+1,637万8千円、+7.5%)

歳入では、一般会計繰入金9,123万4千円、農業集落排水使用料4,765万円、町債9,040万円
歳出では、公債費1億7,779万4千円、農業集落排水処理管理費5,588万9千円などを計上。
※公債費では、公的補償金免除繰上償還する額を増額。

介護老人保健施設特別会計 7,296万7千円 (+248万8千円、+3.5%)

歳入では、施設サービス費収入6,543万2千円、一般会計繰入金746万4千円
歳出では、公債費6,538万3千円、介護老人保健施設費758万4千円などを計上。

介護保険特別会計 15億5,531万5千円 (+6,659万4千円、+4.5%)

歳入では、支払基金交付金4億2,344万3千円、国庫支出金3億6,222万円、一般会計繰入金2億3,669万1千円
歳出では、保険給付費14億4,592万2千円、地域支援事業費4,282万4千円などを計上。

後期高齢者医療特別会計 2億1,468万5千円 (+2,051万6千円、+10.6%)

歳入では、後期高齢者医療保険料1億3,600万1千円、一般会計繰入金7,792万3千円
歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金1億9,339万8千円などを計上。

西山財産区会計 270万1千円 (+14万9千円 +5.8%)

歳入では、財産貸付収入で235万円
歳出では、財産管理費270万1千円を計上。

2. 企業会計（水道事業会計）予算の概要

収入では、収益的収入6億2,000万円(△1,742万1千円)、資本的収入1億9,387万6千円(△6,983万9千円)
支出では、収益的支出5億9,238万4千円(△1,473万3千円)、資本的支出2億9,669万8千円(△1億2,948万円)を計上。
※資本的支出：青葉台配水池築造工事、公共下水道工事に伴う配水管敷設替工事など

資料 1

(単位：千円)

【平成24年度に取り組む主な事業】

ともにいきる安心ささえあいのまち

	款	事業名	事業概要	課名	予算額
一部新	教育費	人権教育推進事業	全ての人の人権が真に尊重される社会の実現を目指し、広く住民の人権問題に対する理解と認識を深めるため、人権学習活動（ふれあい学習会など）を実施する。	生涯学習課	2,463
	総務費	男女共同参画社会づくり事業	男女共同参画社会の確立をめざして、男女共同参画社会づくり講演会（仮：男女共同参画の視点から東日本大震災を語る）、男女共同参画社会づくり町民意識調査を行う。	企画振興課	557
	総務費	外国人通訳配置事業 （戸籍住民基本台帳事務事業）	定住外国人対策として、町内に在住する外国人の生活支援、外国人子女の学校での支援を行うため、外国語通訳の配置を行う。	住民課	2,691
重	教育費	中学校外国語指導助手活用事業	中学生の国際理解および英語能力の向上を図るため、外国語指導助手（ALT）の招致を実施する。	学校教育課	6,004
	民生費	障害者自立支援事業	障害者自立支援法に基づく障がい者に対する福祉サービス費を給付するとともに、個人の働く意欲を支援する。	福祉課	356,289
	民生費	障害者地域生活支援事業	障がい者の自立の促進、生活改善、身体機能の維持向上などを図るサービス（生活相談、手話通訳者派遣、日常生活用具給付など）を提供することにより、障がい者の自立と社会参加を促進し、福祉の向上を図る。	福祉課	17,796
	民生費	障害者外出支援助成事業	地域で生活する障がい者の自立生活と社会参加の促進を図るため、ガソリン費（自動車の自己所有、自己運転に限る）またはタクシー運賃の一部を助成する。平成23年8月以降は、18歳未満児の重度障がい児の家族が通学、通院のために家族の車で送迎されている場合も補助対象とした。	福祉課	3,480
	民生費	精神障害者地域生活支援事業	障害者生活ホームの運営などに対して補助金を交付する。また、精神障がい者の方の授産施設等への通所に係る交通費に対する補助金や病院退院に向けた施設等利用に対する補助金を交付することにより、地域における生活を支援し、福祉の増進を図る。	福祉課	566
	民生費	県単独福祉医療費助成事業	乳幼児、重度心身障がい児（者）、65～69歳の低所得者老人などに対して医療費の一部を助成することにより、保健の向上と福祉の増進を図る。	住民課	102,089
	民生費	町単独福祉医療費助成事業	乳幼児、重度心身障がい児（者）、母子父子家庭などに対して医療費の一部を助成することにより、保健の向上と福祉の増進を図る。平成21年10月から就学前の乳幼児の医療費の無料化および小・中学生の入院時の医療費無料化を実施。	住民課	43,210
	民生費	老人クラブ活動事業	高齢者の社会参加を促進するため、老人クラブの活動（生きがいと健康づくりのための社会活動、ボランティア活動など）に対して補助金を交付する。	介護支援課	3,578
	民生費	シルバー人材センター運営事業	高齢者自らの経験と能力を活かした就労の場を提供し、高齢者の生きがい対策を図るため、シルバー人材センターの運営に対して補助金を交付する。	介護支援課	7,635

一部	民生費	在宅高齢者福祉推進支援事業	高齢者の在宅での日常生活に関する支援の充実を図るため、緊急通報システム装置の更新および訪問理美容助成事業を実施する。	介護支援課	4,553
	民生費	老人福祉施設入所措置事業	身体・精神・環境上および経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な高齢者が安心して生活を送ることができるよう、老人ホームへの入所措置を実施する。	介護支援課	12,682
	民生費	敬老祝金支給事業	90歳、95歳以上の方に敬老の意を表して祝品を支給し、百歳を迎えられた方に長寿を祝う金品を支給する。	介護支援課	1,240
	民生費	高齢者住宅小規模改造助成事業	高齢者が在宅で安心して生活できるよう住環境を整備し、寝たきり予防および介護者の負担軽減を目的として、住宅の風呂、便所、居室、玄関、廊下等の改造、手すりやスロープの取り付け、段差の解消等の小規模改造に対して補助金を交付する。	介護支援課	666
重	民生費	介護基盤緊急整備事業	第5期介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービス（認知証高齢者グループホーム）の整備を行う事業者に対して補助を行う。	介護支援課	30,000
	民生費	介護老人保健施設特別会計繰出金	介護老人保健施設の施設改修事業（利用者送迎用車両購入、厨房機器・空調機器更新など）に要する経費の2分の1について繰り出す。	介護支援課	7,464
	民生費	介護保険特別会計繰出金 （保険事業勘定・介護サービス事業勘定）	平成24年度から始まる第5期介護保険事業計画に基づき、介護保険の安定的な運営に寄与するため、介護保険特別会計に対して介護給付費分、地域支援事業分（介護予防事業・包括的支援事業など）として繰り出しを行う。	介護支援課	237,189
	民生費	民生委員児童委員活動事業	民生委員児童委員協議会の活動に対して補助金を交付する。	福祉課	7,661
	民生費	社会福祉協議会運営事業	日野町社会福祉協議会の運営に対して補助金を交付する。	福祉課	40,258
	民生費	社会福祉協議会活動事業	日野町社会福祉協議会の活動（地域福祉活動、敬老会事業など）に対して補助金を交付する。	福祉課	8,924

子どもがはつらつと育つまち

款	事業名	事業概要	課名	予算額
重	民生費	障害児地域活動支援事業	福祉課	4,766
重	民生費	早期療育（児童発達支援）事業	福祉課	10,745

重	民生費	地域子育て支援事業	国の子育て支援対策交付金、県の子育て支援環境緊急整備事業費補助金及びほっと安心子育て支援事業補助金をを活用して、児童虐待防止ネットワーク事業、子育て支援研修会の開催や広報紙の発行、一事預かり事業を行う。	福祉課	3,660
一部新	民生費	子ども手当支給事業及び子どものための手当支給事業	次世代の社会を担う子ども1人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校終了までの児童を対象に、一人につき月額10,000円を支給する。（3歳未満及び3歳以上小学校終了までの第三子以降は15,000円）	福祉課	420,097
一部新重	衛生費	母子保健事業	母子の健全育成および乳幼児に対する子育て支援の充実を図るため、妊婦健診、乳幼児健診、各種教室、相談指導、食育事業などを実施する。平成19年度から妊婦検診の公費負担を2回から5回に拡充→平成20年度から5回から12回に拡充→平成21年度から14回分を公費負担。 【新規】不妊治療費補助金10万円×3回×10人	福祉課	38,970
拡重	教育費	教育相談・子ども支援活動事業	「日野町子育て・教育相談センター」を中心に発達障がい早期発見、早期支援をはじめ、子育てにかかる相談など、子ども・保護者・学校（園）の支援を行うため、臨床心理士などを配置する。 【拡充】臨床心理士配置増 2.0人/日→2.5人/日	学校教育課	11,684
	民生費	児童健全育成事業	保護者が昼間家庭にいない小学生に対し、学校の授業終了後に施設を利用して児童の健全な育成を図るため、町内6箇所の学童保育所の運営に対して補助を行う。 【拡充】ヒノキオの介助員人件費補助（H23～）	福祉課	31,698
	民生費	公立保育所運営事業	就学前児童の保育を行うため、公立保育所（あおぞら園、さくら園、こばと園）の管理運営を実施する。	福祉課	57,921
	民生費	わらべ保育園運営事業	私立保育所（わらべ保育園）へ保育および地域子育て支援事業を委託するとともに、一時保育促進事業、低年齢児保育事業、障害児保育事業などに要する補助金を交付する。	福祉課	135,575
一部新	教育費	青少年育成地域活動支援事業	青少年育成町民会議の活動に対して補助金を交付する。 【新規】悩みを抱えた中学生の居場所づくり事業委託	生涯学習課	1,348
一部新重	教育費	子育て学習活動推進事業	子育て中の親への身近な支援の充実を図るため、親子ふれすて事業、子育てサポーター養成講座、子育て学習会、企業向け出前講座、子育てサロン学習講座など各種事業を実施する。	生涯学習課	736
	教育費	小学校外国語活動支援員派遣事業（小学校教育振興事業）	新学習指導要領に基づき、小学校5年生・6年生に外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図る学習を行うために小学校に外国語活動支援員を派遣する。緊急雇用が終了したが、引き続き2名体制で各小学校へ派遣する。	学校教育課	2,822
	教育費	小学校特別支援教育支援員派遣事業（小学校教育振興事業）	小学校に在籍する発達障がいを含む障がいのある子どもたちに適切な支援を行い教育の充実を図るため、各小学校へ特別支援教育支援員を派遣する。	学校教育課	4,920
新	教育費	標準学力調査および生活意識調査（小学校教育振興事業・中学校教育振興事業）	小学校及び中学校において個人の学力分析と全体の指導力の向上を目的に標準学力調査・生活意識調査を行う。 小学校2年～5年：標準学力調査（国語・算数）、生活意識調査 中学校1年～2年：標準学力調査（国語・数学）、生活意識調査	学校教育課	1,909

新	教育費	漢字検定および英語検定の実施 (小学校教育振興事業・中学校教育振興事業)	小学校5・6年生において漢字能力の向上を図るために漢字検定の実施、中学校2年生において英語力の向上を図るため英語検定を実施し、学習意欲の向上を図る。	学校教育課	1,074
	教育費	小中学校修学旅行助成事業	小中学校が実施する、修学旅行の保護者の経済的負担を軽減するため、費用の一部を助成する。小学校6年生：3,000円、中学3年生：5,000円	学校教育課	1,630
	教育費	小学校スクーリング・ケアサポーター派遣事業	不登校児童に対して引きこもりの防止と解消を図るため、学校や家庭に大学生等を派遣する。	学校教育課	1,000
新	教育費	中学校35人学級対応加配教員配置事業 (中学校教育振興事業)	中学校2年生において35人学級対応とするための加配教員の配置を行う。	学校教育課	7,800
	教育費	中学校別室登校対応事業 (嘱託職員雇用費(中学校管理費))	中学校の別室登校生徒への援助として職員を配置する。	学校教育課	3,015
新	教育費	中学校学習支援員配置事業 (中学校管理運営事業)	規則正しい生活習慣を身につけることや学習態度への支援が必要な生徒に重点的に指導を行うため支援員を派遣する。	学校教育課	4,813
	教育費	小中学校要保護・準要保護児童生徒援助事業	経済的な理由により就学が困難な児童に対して、学用品費等の支給を行なう。平成23年度から、支給項目に学習支援費を追加した。(小学校3,290円/年、中学校4,070円/年)	学校教育課	11,804
	教育費	小中学校遠距離通学助成事業	通学距離が4km以上(小学生)で公共交通機関を利用する児童および6km以上(中学生)である生徒の保護者に対して、通学費用の一部に対して補助金を交付する。	学校教育課	3,573
新	教育費	学校教育施設の整備・改修 (幼稚園管理運営事業・小学校管理運営事業・中学校管理運営事業)	幼稚園遊具更新工事(桜谷幼、必佐幼)、小学校体育館屋根修繕工事(日野小、西大路小、南比小、必佐小)、屋外プールサイド補修工事(西大路小、必佐小)、日野小学校空調機設置(図書室、和室)、西大路小学校空調機設置(音楽室)、南比小学校空調機設置(音楽室)、桜谷小学校空調機設置(通級指導教室)、中学校空調機設置(音楽室)等の工事を行う。	学校教育課	47,228
新	教育費	桜谷小学校大規模改修事業	桜谷小学校の老朽化に伴う大規模改修事業の実施設計業務を行う。	学校教育課	5,000
	教育費	小中学校特色ある学校育成事業	地域に開かれた学校づくりの推進や各学校の特色を活かした活動を支援することにより、特色ある学校づくりを推進し、児童の健全な育成を図る。	学校教育課	1,400

誰もがすこやかに元気に暮らすまち

款	事業名	事業概要	課名	予算額	
一部新重	衛生費	健康増進事業	健康増進法に基づき、生活習慣病やがんの早期発見のための健康診査、健康教育、健康相談などを実施する。平成21年度から女性特有のがん検診推進事業を実施。平成23年度からは大腸がん検診を含めがん検診推進事業を実施する。 【新規】肺がん検診の実施（40歳以上男女）	福祉課	26,888
	民生費	国民健康保険特別会計繰出金	国民健康保険事業の安定的な運営に寄与するため、国民健康保険特別会計に対して保険基盤安定分、出産育児一時金分、財政安定化支援事業分、福祉医療波及分などとして繰り出しを行う。	住民課	122,635
	民生費	滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金	滋賀県後期高齢者医療広域連合に対して共通経費分、医療給付費分などとして負担金を拠出する。	住民課	218,807
	民生費	後期高齢者医療特別会計繰出金	後期高齢者医療特別会計の安定的な運営に寄与するため、基盤安定分などとして繰り出しを行う。	住民課	77,923
	衛生費	予防接種事業	予防接種法に基づき麻しん風しん混合ワクチン、BCG、三種混合、日本脳炎、ポリオなどの予防接種を実施し、細菌やウイルスによる感染症を防ぐ。 平成22年度から日本脳炎ワクチン接種が再開され、22年11月から積極的勧奨を行なっている。	福祉課	40,477
	衛生費	ワクチン接種緊急促進事業	国のワクチン接種緊急促進事業を受け、子宮頸がん予防ワクチン（中学1年～高校3年の女子）、ヒブワクチン（生後2ヶ月～5歳未満の乳幼児）、小児用肺炎球菌ワクチン（生後2ヶ月～5歳未満の乳幼児）の接種を実施する。（自己負担無）	福祉課	13,372
	衛生費	後期高齢者保健事業	後期高齢者医療制度において実施される保健事業（健康診査）について、滋賀県後期高齢者医療広域連合からの委託を受けて実施する。	福祉課	2,803

三方よしで未来につなぐ楽市楽座のまち

款	事業名	事業概要	課名	予算額
一部新重	労働費 緊急雇用創出特別対策事業	滋賀県緊急雇用創出特別対策事業費補助金を活用して、緊急雇用創出特別対策事業のうち重点分野雇用創造事業および震災対応事業を実施する。 重点分野雇用創造事業【田舎暮らしサポート事業、生徒サポート支援員事業、小1すこやか支援員事業、特別支援教育支援員設置事業、図書館支援業務】 被災者限定事業【高齢者相談体制強化事業、庁内印刷業集中管理事業】 計7事業	商工観光課	24,299
一部新重	商工費 商工会運営事業	商工業の振興と安定に資するため、町内業者への経営指導など実施する日野町商工会の運営に対して補助金を交付する。平成23年度に引き続き商業活性化対策事業に対して補助金を交付する。 【新規】・商店街等活性化推進事業補助金	商工観光課	16,988
重	商工費 小規模企業者小口簡易資金貸付事業	小規模企業者の事業経営の安定および設備の近代化に必要な資金の融通を図るため、金融機関に対して資金預託を実施する。	商工観光課	13,885
重	商工費 住宅リフォーム促進事業	一般家庭の住宅リフォームを町内業者に依頼した者に対し、経費の一部を助成することにより、多岐に渡る業種への経済波及効果を及ぼし、地域経済の活性化を図る。工事費の10%（上限10万円/年）を日野町商品券で助成。	商工観光課	5,000
一部拡	農林水産業費 特産農産物振興事業	町の特産物である日野菜の産地ブランド化を図るため、日野菜の生産拡大、生産振興に対して補助する。 ・【拡充】日野菜原種保存活動補助240千円→540千円	農林課	4,983
重	商工費 氏郷まつり“楽市楽座”開催事業	蒲生氏郷公のまちづくり、日野商人のまちづくりなど、今一度歴史と伝統のあるまち日野を振り返り、くらしに根づく魅力ある日野の産業・観光基盤づくりを行うことを目的として、日野町役場周辺を会場としてフェアを開催する。	商工観光課	1,145
重	農林水産業費 グリーン・ツーリズム推進事業	体験型観光の受け入れの推進および体験イベントの実施により、都市農村交流の活性化を図る。また、体験型観光“ほんまもん体験”の実施に向けてプロモーションを行うなどの取り組みを積極的に推進するため、三方よし!近江田舎体験推進協議会に対して補助金を交付する。ふるさと雇用が終了したが、引き続き体験型観光推進事業委託を行う。	商工観光課	7,182
一部新	農林水産業費 グリム冒険の森管理運営事業	グリム冒険の森の管理運営に要する経費を支出する。	農林課	12,871
一部新	商工費 観光協会運営事業	観光振興の拠点施設である観光協会の運営（観光PRや観光キャンペーンなど）に対して補助金を交付するとともに、平成23年度に引き続き観光地域活性化対策補助金を交付する。	商工観光課	19,327
一部新	商工費 観光PR推進事業	花のまちとしてのイメージアップを図り、史跡等の看板の設置、観光パンフレットの作成、観光キャンペーン等実施することにより観光資源の情報発信を行なう。平成24年度は、町内にある自立型観光看板（10箇所）の更新を行なう。	商工観光課	2,697

商工費	各種イベント開催事業	氏郷まつり「夏の陣」、グリムMTBフェスティバル、ふれあい綿向山Dayのイベント開催事業に対して補助金を交付する。	商工観光課	2,762
農林水産業費	水田農業推進対策事業	米政策改革大綱に即した需要に対応する売れる米の生産や、水田を有効に活用した麦・大豆・飼料作物等の生産の促進により安定した農業経営を図り、集落ぐるみによる生産調整対策のため日野町農業再生協議会の運営に対して補助金を交付する。 (平成23年度から、生産調整対策、担い手対策、耕作放棄地対策の3対策を「日野町農業再生協議会」に統合した。)	農林課	8,265
重 農林水産業費	有害鳥獣駆除事業	県の自治振興交付金（ニホンジカ広域一斉駆除事業、農作物獣害防止対策事業）および湖国と森林を守るニホンジカ特別対策事業補助金を活用し、農作物などに甚大な被害を及ぼしているサル、イノシシ、シカなどの有害鳥獣を駆除する。ふるさと雇用が終了したが、引き続き有害鳥獣総合対策事業委託を行う。	農林課	17,862
農林水産業費	日野町土地改良区運営事業	日野町土地改良区の運営に対して補助金を交付する。	農林課	4,463
農林水産業費	甲蒲土地改良区補助事業	甲蒲土地改良区が実施する施設の維持管理事業に対して補助金を交付する。	農林課	2,351
農林水産業費	日野川流域土地改良区運営事業	日野川流域土地改良区の運営に対して負担金を拠出する。	農林課	8,470
農林水産業費	日野川流域土地改良事業償還事業	日野川流域土地改良区に対して、県営かんがい排水事業および県営ため池整備事業に対する償還負担金を拠出する。	農林課	83,020
農林水産業費	町単独土地改良事業	農業組合等が行う小規模な土地改良施設の改良事業に対して補助金を交付する。	農林課	675
農林水産業費	日野川基幹水利施設管理事業	国営かんがい排水事業で施工された基幹水利施設について、日野川用水管理協議会が実施する農業用排水の安定、農村地域の防災・環境保全などの管理事業に対して負担金を拠出する。	農林課	45,763
農林水産業費	国営かんがい排水施設管理体制整備促進事業	国営造成施設の管理の適正化を図り、農業水利施設の洪水防止などの多面的機能を発揮するため、日野川流域土地改良区が実施する管理体制整備事業に対して補助金を交付する。	農林課	10,884
農林水産業費	県単独間伐対策事業	健全な森林の造成を図るため、枝打ち、間伐、間伐材有効活用などの実施に対して補助金を交付する。	農林課	1,200
農林水産業費	里山整備事業	里山整備方針に基づき、森林所有者や地域住民との協定により、県民が親しみ利用することができる里山環境整備を実施する（北脇地区・野出地区・清田地区）。滋賀県琵琶湖森林づくり県民税充当事業。	農林課	10,783

自然と文化をみんなでももるまち

款	事業名	事業概要	課名	予算額	
農林水産業費	森林整備地域活動支援事業	森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、森林施業計画の作成を通じた計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、森林所有者等による計画的かつ一体的な森林施業の実施に必要な「施業実施区域の明確化作業」および「歩道の整備等」に対して補助金を交付する。	農林課	1,042	
農林水産業費	日野町森林組合運営事業	日野町森林組合の運営に対して補助金を交付する。	農林課	2,575	
農林水産業費	農地・水保全管理支払交付金事業	世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策の実施地域において、当該活動組織が町との協定に基づき、農地、農業水利施設の保全のための共同活動で行なう日常管理、農村環境の向上に資する活動および農地周りの水路・農道等の長寿命化（補修・更新）対策等を実施する場合に、国・県とともに支援を行う。	農林課	10,501	
土木費	河川管理事業	県から河川愛護活動委託金を受け、地元自治会との協働により河川浚渫などの清掃活動を実施する。	建設計画課	7,756	
衛生費	エコライフ地域住民活動推進事業	滋賀県自治振興交付金（エコライフ地域住民活動支援事業）を活用して、住民組織が中心となって実施するエコライフ（環境に配慮した生活）意識の醸成やごみ減量、水環境保全などの啓発、実践活動に対して補助金を交付する。	住民課	507	
衛生費	ごみ収集事業	一般家庭から排出される可燃、不燃および資源ごみの収集運搬を業務委託により実施する。平成15年度から古紙回収、平成16年度からビンの色別回収、平成19年度から紙パック、白色トレイの分別収集、平成22年度から廃食油の拠点回収を実施。平成23年度から、わたむきの里（わたむきの里エコドーム）にリサイクル業務を一部委託。	住民課	81,890	
衛生費	リサイクル促進事業	資源ごみの自主回収を実施する団体に対し、回収量に応じて補助金を交付（古紙・繊維類3円/kg、廃食油25円/l）するとともに、生ごみ処理機の購入者に対して補助金を交付（生ごみ処理機：電気式2万円/基・非電気式5千円/基）することにより、ごみの減量化とリサイクルの促進に取り組む。	住民課	2,750	
衛生費	中部清掃組合負担金	ごみ処理およびリサイクルセンターなどの管理運営を担う中部清掃組合に対して負担金を拠出する。	住民課	187,776	
一部新	農林水産業費	環境保全型農業直接支援対策事業	農業者等が、環境こだわり農業を実施した上で、さらに地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む場合に国・県とともに支援を行う。	農林課	1,430

安心をみんなでつくり住みたくなるまち

	款	事業名	事業概要	課名	予算額
新重	総務費	日野町役場庁舎耐震改修事業設計委託業務等 (庁舎等施設管理事業)	日野町役場庁舎の耐震改修事業および電算室移転に伴う庁内ネットワーク構成変更にかかる実施設計委託業務を実施する。 【委託料12,700千円】	総務課	12,700
新	農林水産業費	単独治山(補助営)事業	山地災害危険地区対策に要する経費。(上駒月地区)	農林課	2,000
	土木費	地籍調査事業	地籍の明確化を図るため、国土調査法に基づく地籍調査事業を実施する。平成24年度は、鎌掛地区および西大路地区において実施する。	建設計画課	5,158
	土木費	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊危険区域に指定された地域において、「がけ崩れ」を防止するための崩壊防止工事を実施する。下迫地区	建設計画課	27,810
	土木費	急傾斜地崩壊対策工事県事業負担金	急傾斜地崩壊危険区域に指定された地域において、「がけ崩れ」を防止するための崩壊防止工事を実施する。県営下迫地区工事にかかる負担金を支出する。	建設計画課	4,500
	土木費	木造住宅耐震診断員派遣事業	木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めることを目的として、木造住宅に滋賀県木造住宅耐震診断員を派遣して耐震診断を実施する。	建設計画課	300
	土木費	木造住宅耐震・バリアフリー改修事業	平成19年度に策定した耐震改修促進計画に基づき、木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するため、木造住宅の耐震改修工事およびバリアフリー改修工事に対して補助する。	建設計画課	900
一部新	土木費	公営住宅管理事業	住宅に困窮する低所得者に対して、公営住宅を賃貸し入居者が健康で文化的な生活が営めるように適正管理を行う。 【新規】日野町住生活基本計画及び公営住宅等長寿命化計画策定業務 町営住宅西山団地下水道接続工事等	建設計画課	38,038
	消防費	東近江行政組合負担金	消防業務を行う東近江行政組合に対して負担金を拠出する。	総務課	254,447
拡	消防費	消防団運営事業	地域における消防力・防災力の向上を図り、火災消火活動などに対して重要な役割を果たす消防団の活動に要する経費を支出する。 【拡充】消防団出動手当の増 1,700円/回→2,000円/回	総務課	27,814
	消防費	消防施設整備事業	災害時に強い安心安全なまちづくりを推進し、防災機能の向上を図るため防火水槽や小型動力ポンプの整備を実施する。 ・防火水槽設置工事(中在寺区) ・小型動力ポンプ購入(内池東区、蔵王区)	総務課	7,600

	消防費	消防・防災設備補助事業	地域における消防防災体制の確立を図るため、自治会などが管理する消防施設の整備に対して補助金を交付する。平成23年度から、防災関係設備（油圧ジャッキ、発電機等）を補助対象に追加した。	総務課	1,000
一部新	消防費	防災活動事業	地域住民の防災意識の啓発を図るとともに、防災訓練を実施する。平成23年に引き続き「日野町地域防災計画」の見直しを行い「原子力災害編」の策定を行うとともに「自主防災組織活動支援補助金」の支出を行う。 【新規】コミュニティ施設耐震診断事業（各集落会議所の耐震診断費用について補助を行う。）	総務課	5,586
	総務費	交通安全施設対策事業	町民および町内外に通勤・通学する者を対象に安心・安全な通行状況を確保し、利用者の利便向上を高める。街灯・カーブミラー・区画線など	建設計画課	9,338
	総務費	消費者行政活性化事業（消費者行政推進事業）	滋賀県市町消費者行政活性化交付金を活用して、職員の消費生活相談に対する資質の向上を図るとともに、悪質商法などの消費者被害を防ぐための啓発を実施する。	住民課	400
	土木費	道路維持補修事業	町道や付属構造物の維持補修工事および除雪対策を実施する。	建設計画課	18,700
重	土木費	社会資本整備総合交付金事業（道路）	・町道西大路鎌掛線道路改良事業（調査設計等） ・町道大窪内池隈側溝修繕事業（調査設計、側溝修繕工等） ・町道豊田中山線歩道設置事業（歩道設置工等）	建設計画課	84,000
重	土木費	社会資本整備総合交付金事業（橋梁）	・町道橋梁修繕事業（4橋）（調査設計、修繕工事等） ・町道橋梁長寿命化修繕計画策定事業（調査設計等）	建設計画課	24,000
重	土木費	町単独道路改良事業	町道改良事業：測量調査設計業務委託料（2路線）、道路改良工事費（8路線）、公有財産（土地）購入費、補償金	建設計画課	47,000
	土木費	土木工事等補助事業	地元管理道路の維持補修などに要する経費に対して補助金を交付する。 12地区	建設計画課	6,000
新	災害復旧費	国庫補助道路橋梁災害復旧費（現年）	暴風・洪水・地震その他天然現象に因り生じる災害で、その災害に係った施設を復旧する。町道北脇中在寺線（宮前橋）災害関連工事（上部工）	建設計画課	66,000
	衛生費	水道事業会計繰出金	水道事業会計に対して広域化対策に要する経費の一部について繰り出す。	上下水道課	7,398
	衛生費	環境保全対策事業	公害や環境汚染対策として河川等の水質分析を定期的実施する。	住民課	6,528
	衛生費	浄化槽設置整備事業	浄化槽の普及促進を図り、公共用水域の水質の保全と、生活環境の改善と保全を目的として、浄化槽設置者に対して補助金を交付する。	上下水道課	1,613

一部新	衛生費	浄化槽維持管理事業	滋賀県自治振興交付金（浄化槽維持管理事業）を活用し、浄化槽設置義務化区域において、合併浄化槽を設置し、維持管理および集落ぐるみで生活排水処理に努める維持管理組合に対して、浄化槽の保守点検、水質検査、清掃等に要する経費を補助する。	上下水道課	896
	衛生費	八日市布引ライフ組合負担金	し尿収集、汚泥処理および斎苑の管理運営を行う八日市布引ライフ組合に対して負担金を拠出する。	住民課	57,525
	農林水産業費	農業集落排水事業特別会計繰出金	農業集落排水事業特別会計における起債の償還に対して繰り出しを行う。	上下水道課	87,394
	土木費	公園管理運営事業	都市公園（大谷公園・内池公園・ひばり野公園・松尾公園・日野川ダム公園・蔵王ダム公園）の管理運営に要する経費を支出する。 【新規】大谷体育館バスケットボード取替工事等	建設計画課	49,755
	土木費	公共下水道事業特別会計繰出金	公共下水道事業特別会計における起債の償還や管渠築造工事などの事業費に対して繰り出しを行う。	上下水道課	359,307
	総務費	路線バス対策事業	住民の日常生活における移動手段の確保を図るため、町営バスの運行を委託により実施する。また、地方バス路線（日八線）の運行に対して補助金を交付する。平成23年度に引き続きデマンドタクシーの試行を行う。	企画振興課	42,876
	土木費	道路改良工事県事業負担金	県が実施する国道・県道の改良事業に伴う負担金を地方財政法の規定に基づき支出する。	建設計画課	7,920

学びあいみんなではぐくむ自治のまち

款	事業名	事業概要	課名	予算額	
教育費	町史編さん事業	町の歴史文化を明らかにし、後世に正しく伝えるため、日野町史の編さんを平成14年度から実施。17年度に第1巻（自然・古代編）、19年度に第5巻（文化財編）、20年度に第6巻（民俗編）、21年度に第2巻（中世編）、22年度に第8巻（史料編）、23年度に第7巻（日野商人編）を発刊。24年度に第3巻（近世編）発刊予定、24年度に第4巻（近現代編）、26年度に第9巻（絵図・要覧編）発刊予定。全9巻	町史編さん室	38,272	
商工費	観光資源保存活用事業	曳山等の管理・修繕に要する経費および日野祭の曳山巡行に要する経費に対して補助金を交付する。	商工観光課	3,393	
新	教育費	里山と文化財が織り成す地域資源再生事業	鎌掛しゃくなげ群落の保全事業。	生涯学習課	990
教育費	青少年体験活動事業	青少年の健全な育成を図るため、「アドベンチャーキャンプ」や「あつまれひのっ子」などの体験型活動事業を実施する。	生涯学習課	400	
一部新	教育費	スポーツ振興事業	地域住民の体育振興に資するため、わたむきジュニアスポーツクラブ、少年少女スポーツ教室、ニュースポーツアラカルト、ちびっこ水泳教室などを実施し、生涯スポーツの定着を図る。 【新規】大谷公園プール30周年記念事業	生涯学習課	2,841
拡	教育費	子ども読書活動推進事業	子どもの生きる力を育む読書活動の推進を図るため、「第二期日野町子ども読書推進活動計画」（平成24年度～28年度）に沿った取組（学校図書館支援、子どもに関するサービスに重点）を実施する。 【拡充】子ども読書活動支援員配置増 1名（小学校）→2名（小学校・中学校） 小学校図書館の環境整備および利用を活性化させるために、小学校及び中学校へ図書司書の派遣を行う。	図書館	5,290
一部新	教育費	図書館運営事業	町立図書館の運営（図書および視聴覚資料の収集、各種講座の開催など）を実施する。 【新規】図書館システムの更新	図書館	44,552
一部新	教育費	文化振興事業	文化振興事業（日野町文化祭・地区文化祭開催事業）および町民会館わたむきホール虹の管理運営を実施する。 【新規】・施設修繕として空調機冷温水発生機省エネ対策工事 ・少年少女カルチャー教室委託	生涯学習課	108,457
拡	教育費	中央公民館運営事業	地区公民館の連絡調整を行い、運営支援を行う。また、生涯学習を手段に町づくりや地域振興を目的とした中央公民館事業を行なう。町民大学講座、わたむき検定講座、公民館フォーラムの開催。新たに町民大学講座を「歴史コース」と「一般教養コース」に分けて学習機会の提供を図る。	生涯学習課	1,408

	教育費	地区公民館活動事業	公民館を核としたまちづくりや地域コミュニティの振興を図るため、各地区公民館が実施する社会教育活動事業に対して補助金を交付する。	生涯学習課	54,177
新	教育費	社会教育施設の整備・改修 (地区公民館管理事業)	日野公民館空調機器の更新工事を行う。	生涯学習課	3,197
一部新	総務費	自治の力で輝くまちづくり推進事業	町の新しい将来像の実現に向け、地域をよくするために、自らが学び・考え、問題解決に向けた行動する地域の活動を啓発し支援を行なう。【地域づくりシンポジウム、女性の村づくり講座、一般コミュニティ助成事業補助、元気ある地域活動推進事業補助】	企画振興課	3,389
	総務費	自治ハウス整備事業	滋賀県自治振興交付金（個性輝く自治活動支援事業）を活用して、地域住民のコミュニティ活動の拠点となる集会所の人にやさしい改造（バリアフリー化）に対して補助する。	企画振興課	2,000

自治をかなえる町の運営を進める

	款	事業名	事業概要	課名	予算額
一部新	総務費	情報管理事業	庁内の行政事務の確実で効率的な執行を行なうための電算システム経費。 【新規】・情報システムの調達および保守経費の評価に関する業務委託	企画振興課	40,865
	総務費	日野町長選挙	平成24年7月10日任期満了に伴う日野町長選挙の執行経費。	総務課	11,868

4,401,792

平成24年度日野町一般会計予算

【 歳 入 】

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度 当初予算額		平成23年度			対前年度増加額		対前年度伸率		
	(A)	左のうち 一般財源	当初予算額		3月補正 後現計額 (C)	対当初 (A-B)	対現計 (A-C)	対当初 (A-B)/B	対現計 (A-C)/C	
			(B)	左のうち 一般財源						
1 町 税	3,053,001	3,053,001	3,127,166	3,127,166	3,312,466	△ 74,165	△ 259,465	△ 2.4	△ 7.8	
2 地 方 譲 与 税	93,000	93,000	85,000	85,000	92,721	8,000	279	9.4	0.3	
内 訳	地方揮発油譲与税	30,000	30,000	24,000	24,000	27,240	6,000	2,760	25.0	10.1
	自動車重量譲与税	63,000	63,000	61,000	61,000	65,480	2,000	△ 2,480	3.3	△ 3.8
	地方道路譲与税	0	0	0	0	1	0	△ 1	—	△ 100.0
3 利 子 割 交 付 金	4,100	4,100	4,000	4,000	7,748	100	△ 3,648	2.5	△ 47.1	
4 配 当 割 交 付 金	4,300	4,300	2,100	2,100	2,900	2,200	1,400	104.8	48.3	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,500	1,500	1,100	1,100	1,100	400	400	36.4	36.4	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	190,000	190,000	183,000	183,000	183,000	7,000	7,000	3.8	3.8	
7 ゴルフ場利用税交付金	78,000	78,000	70,000	70,000	78,000	8,000	0	11.4	0.0	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	31,000	31,000	23,000	23,000	23,000	8,000	8,000	34.8	34.8	
9 地 方 特 例 交 付 金	12,700	12,700	40,000	40,000	36,279	△ 27,300	△ 23,579	△ 68.3	△ 65.0	
10 地 方 交 付 税	1,330,000	1,330,000	1,326,000	1,326,000	1,561,979	4,000	△ 231,979	0.3	△ 14.9	
内 訳	普 通 交 付 税	1,250,000	1,250,000	1,246,000	1,246,000	1,481,979	4,000	△ 231,979	0.3	△ 15.7
	特 別 交 付 税	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	0	0	0.0	0.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	0	0	0.0	0.0	
12 分 担 金 及 び 負 担 金	199,136	0	190,816	0	253,986	8,320	△ 54,850	4.4	△ 21.6	
13 使 用 料 及 び 手 数 料	71,935	0	76,553	0	75,681	△ 4,618	△ 3,746	△ 6.0	△ 4.9	
14 国 庫 支 出 金	619,308	0	692,513	0	863,003	△ 73,205	△ 243,695	△ 10.6	△ 28.2	
15 県 支 出 金	579,361	3,200	704,601	3,419	654,237	△ 125,240	△ 74,876	△ 17.8	△ 11.4	
16 財 産 収 入	5,025	2,392	40,127	6,719	44,938	△ 35,102	△ 39,913	△ 87.5	△ 88.8	
17 寄 附 金	1,100	0	1,000	0	103,091	100	△ 101,991	10.0	△ 98.9	
18 繰 入 金	412,142	350,000	390,442	350,000	326,672	21,700	85,470	5.6	26.2	
内 訳	基 金 繰 入 金	412,142	350,000	390,442	350,000	326,672	21,700	85,470	5.6	26.2
	そ の 他 の 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	—	—
19 繰 越 金	150,000	150,000	150,000	150,000	365,472	0	△ 215,472	0.0	△ 59.0	
20 諸 収 入	78,392	5,370	92,582	1,526	114,869	△ 14,190	△ 36,477	△ 15.3	△ 31.8	
21 地 方 債	559,300	460,000	589,300	500,000	1,017,432	△ 30,000	△ 458,132	△ 5.1	△ 45.0	
うち臨時財政対策債	460,000	460,000	500,000	500,000	537,632	△ 40,000	△ 77,632	△ 8.0	△ 14.4	
歳入合計	7,476,000	5,771,263	7,792,000	5,875,730	9,121,274	△ 316,000	△ 1,645,274	△ 4.1	△ 18.0	

【 歳 出 】

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度 当初予算額		平成23年度			対前年度増加額		対前年度伸率		
	(A)	左のうち 一般財源	当初予算額		3月補正 後現計額 (C)	対当初 (A-B)	対現計 (A-C)	対当初 (A-B)/B	対現計 (A-C)/C	
			(B)	左のうち 一般財源						
1 議 会 費	94,602	94,602	108,724	108,724	106,392	△ 14,122	△ 11,790	△ 13.0	△ 11.1	
2 総 務 費	780,831	697,448	994,713	894,585	1,248,020	△ 213,882	△ 467,189	△ 21.5	△ 37.4	
3 民 生 費	2,395,368	1,352,784	2,391,269	1,302,925	2,304,440	4,099	90,928	0.2	3.9	
4 衛 生 費	574,280	544,450	613,460	548,127	599,553	△ 39,180	△ 25,273	△ 6.4	△ 4.2	
5 労 働 費	37,033	12,694	152,211	11,982	150,409	△ 115,178	△ 113,376	△ 75.7	△ 75.4	
6 農 林 水 産 業 費	449,103	369,150	486,853	407,440	960,157	△ 37,750	△ 511,054	△ 7.8	△ 53.2	
7 商 工 費	121,505	108,017	117,780	105,370	117,239	3,725	4,266	3.2	3.6	
8 土 木 費	785,082	574,573	815,168	549,102	766,127	△ 30,086	18,955	△ 3.7	2.5	
9 消 防 費	312,777	300,609	306,332	301,008	326,947	6,445	△ 14,170	2.1	△ 4.3	
10 教 育 費	1,227,956	1,099,226	1,117,554	972,063	1,549,240	110,402	△ 321,284	9.9	△ 20.7	
11 災 害 復 旧 事 業	66,400	179	0	0	112,686	66,400	△ 46,286	皆増	△ 41.1	
12 公 債 費	630,063	616,531	686,936	673,404	879,064	△ 56,873	△ 249,001	△ 8.3	△ 28.3	
14 予 備 費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0	0.0	0.0	
歳出合計 (目的別)	7,476,000	5,771,263	7,792,000	5,875,730	9,121,274	△ 316,000	△ 1,645,274	△ 4.1	△ 18.0	
1 義 務 的 経 費	3,465,742	2,478,290	3,545,326	2,505,461	3,684,701	△ 79,584	△ 218,959	△ 2.2	△ 5.9	
内 訳	人 件 費	1,621,029	1,466,732	1,629,731	1,479,030	1,619,894	△ 8,702	1,135	△ 0.5	0.1
	扶 助 費	1,214,650	395,027	1,228,659	353,027	1,185,743	△ 14,009	28,907	△ 1.1	2.4
	公 債 費	630,063	616,531	686,936	673,404	879,064	△ 56,873	△ 249,001	△ 8.3	△ 28.3
2 投 資 的 経 費	630,769	315,410	666,617	380,761	1,755,422	△ 35,848	△ 1,124,653	△ 5.4	△ 64.1	
内 訳	普 建 ・ 補 助	165,239	11,982	57,200	3,555	668,888	108,039	△ 503,649	188.9	△ 75.3
	普 建 ・ 単 独	303,690	210,059	479,979	248,768	662,693	△ 176,289	△ 359,003	△ 36.7	△ 54.2
	普 建 ・ 県 営	95,440	93,190	129,438	128,438	311,155	△ 33,998	△ 215,715	△ 26.3	△ 69.3
	災 害 ・ 補 助	66,000	139	0	0	112,686	66,000	△ 46,686	皆増	△ 41.4
	災 害 ・ 単 独	400	40	0	0	0	400	400	皆増	皆増
	災 害 ・ 県 営	0	0	0	0	0	0	0	-	-
3 一 般 行 政 経 費	3,379,489	2,977,563	3,580,057	2,989,508	3,681,151	△ 200,568	△ 301,662	△ 5.6	△ 8.2	
内 訳	物 件 費	1,213,080	1,030,217	1,392,011	1,060,904	1,350,767	△ 178,931	△ 137,687	△ 12.9	△ 10.2
	維 持 補 修 費	48,693	39,710	42,821	32,543	53,733	5,872	△ 5,040	13.7	△ 9.4
	補 助 費 等	1,196,966	1,097,517	1,153,153	1,033,899	1,171,431	43,813	25,535	3.8	2.2
	積 立 金	3,135	0	33,601	7	219,012	△ 30,466	△ 215,877	△ 90.7	△ 98.6
	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	-	-
	貸 付 金	14,680	30	13,920	90	11,480	760	3,200	5.5	27.9
	繰 出 金	901,935	809,089	943,551	861,065	873,728	△ 41,616	28,207	△ 4.4	3.2
	予 備 費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0	0.0	0.0
歳出合計 (性質別)	7,476,000	5,771,263	7,792,000	5,875,730	9,121,274	△ 316,000	△ 1,645,274	△ 4.1	△ 18.0	

平成24年度日野町特別会計予算

(単位：千円、%)

会 計 名	平成24年度 当初予算額 (A)	平成23年度		対前年度増加額		対前年度伸率	
		当初予算額 (B)	3月補正 後現計額 (C)	対当初 (A-B)	対現計 (A-C)	対当初 (A-B)/B	対現計 (A-C)/C
国民健康保険特別会計	2,123,778	2,079,347	2,051,628	44,431	72,150	2.1	3.5
簡易水道特別会計	12,374	27,633	22,104	△ 15,259	△ 9,730	△ 55.2	△ 44.0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	532	637	1,975	△ 105	△ 1,443	△ 16.5	△ 73.1
公共下水道事業特別会計	886,437	1,155,929	1,010,897	△ 269,492	△ 124,460	△ 23.3	△ 12.3
農業集落排水事業特別会計	233,783	217,405	181,670	16,378	52,113	7.5	28.7
介護老人保健施設特別会計	72,967	70,479	70,539	2,488	2,428	3.5	3.4
介護保険特別会計	1,555,315	1,488,721	1,527,536	66,594	27,779	4.5	1.8
後期高齢者医療特別会計	214,685	194,169	192,953	20,516	21,732	10.6	11.3
西山財産区会計	2,701	2,552	2,552	149	149	5.8	5.8
合 計	5,102,572	5,236,872	5,061,854	△ 134,300	40,718	△ 2.6	0.8

平成24年度日野町企業会計予算

【 収 入 】

(単位：千円)

区 分	平成24年度		平成23年度				対前年度増加額			
	当初予算額		当初予算額		3月補正後現計額		対当初		対現計	
	収益的 (A)	資本的 (B)	収益的 (C)	資本的 (D)	収益的 (E)	資本的 (F)	収益的 (A-C)	資本的 (B-D)	収益的 (A-E)	資本的 (B-F)
水道事業会計	620,000	193,876	637,421	263,715	624,447	180,415	△ 17,421	△ 69,839	△ 4,447	13,461
合 計	620,000	193,876	637,421	263,715	624,447	180,415	△ 17,421	△ 69,839	△ 4,447	13,461

【 支 出 】

(単位：千円)

区 分	平成24年度		平成23年度				対前年度増加額			
	当初予算額		当初予算額		3月補正後現計額		対当初		対現計	
	収益的 (A)	資本的 (B)	収益的 (C)	資本的 (D)	収益的 (E)	資本的 (F)	収益的 (A-C)	資本的 (B-D)	収益的 (A-E)	資本的 (B-F)
水道事業会計	592,384	296,698	607,117	426,178	603,604	356,319	△ 14,733	△ 129,480	△ 11,220	△ 59,621
合 計	592,384	296,698	607,117	426,178	603,604	356,319	△ 14,733	△ 129,480	△ 11,220	△ 59,621

基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成21 年度末 現在高 (A)	平成22年度中		平成22 年度末 現在高 A+B-C (D)	平成23年度中		平成23 年度末 現在高 見込額 D+E-F (G)	平成24年度中		平成24 年度末 現在高 見込額 G+H-I (J)	
		積立額 (B)	取崩額 (C)		積立額 (見込額) (E)	取崩額 (見込額) (F)		積立額 (見込額) (H)	取崩額 (見込額) (I)		
1 財 政 調 整 基 金	1,055,377	1,693		1,057,070	1,503		1,058,573	1,622	350,000	710,195	
2 減 債 基 金	261,299	604		261,903	183,778	187,667	258,014	124		258,138	
3 その他特定目的基金	678,177	195,299	36,459	837,017	33,731	139,005	731,743	1,389	62,142	670,990	
福祉対策基金	147,329	320	15,225	132,424	251	15,502	117,173	116	16,578	100,711	
農村ふるさと・ 水と土保全基金	10,163			10,163			10,163			10,163	
文化財保護基金	7,661	19		7,680	16		7,696	7		7,703	
日野町営住宅 建設整備基金	392,215	30,011	14,011	408,215	30,011	18,732	419,494		40,402	379,092	
教育施設整備 資金積立基金	113,586	150,208		263,794	513	92,280	172,027	263		172,290	
まちづくり応援基金	7,223	4,741	7,223	4,741	2,920	4,741	2,920	1,001	2,910	1,011	
住民生活に光をそそぐ基金		10,000		10,000	20	7,750	2,270	2	2,252	20	
合 計 (1～3)	1,994,853	197,596	36,459	2,155,990	219,012	326,672	2,048,330	3,135	412,142	1,639,323	
特別会計	住宅新築資金等 貸付事業基金	5,091	1,977		7,068	1,889		8,957	450		9,407
	国民健康保険 財政調整基金	54	30,001		30,055	31		30,086			30,086
	介護給付費準備基金	47,065	121	10,000	37,186	73	36,783	476	12,286	2,500	10,262
	農業集落排水事業基金	94,824	2,242	1,979	95,087	534	5,280	90,341	87	3,840	86,588
	介護老人保健 施設財政調整基金	9	1		10	1		11	1		12
	介護報酬改定 臨時特例基金	3,246	8	3,254	0			0			0